

2024年度事業計画

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

1. 基本方針

- (1) 福島県内の地域社会・経済・産業界の現状を踏まえ、変化する時代の潮流に即応し、かつ地域の健全な発展に寄与できる調査研究と事業を遂行する。
- (2) 自治体向け、事業者向けコンサルティング事業の取り組みをさらに強化していく。
- (3) 地方創生への取り組み支援の強化を図っていく。
- (4) 地域情報の収集と発信機能の充実を通して、地域の活性化に貢献していく。
- (5) 調査研究、コンサルティングの質の向上を図るとともに、効率的な事業活動を行っているよう組織、態勢面の整備、強化を図る。

2. 事業計画

(1) 調査研究事業

- A. 福島県内の地域社会、産業経済動向、金融情勢等に関する調査・研究・提言を行う。
- B. 県内の景況動向調査、景気ウォッチャー調査、ボーナス支給額推計など定例調査の他、時事に関する各種調査を行う。
- C. 事業性コンサルティンググループと連携して業種・業界研究を行い、コンサルティング契約先や銀行に還元する。

(2) コンサルティング事業

今年度の契約金額は、2月末時点において事業者向けコンサルティング 26 件 36 百万円、自治体向けコンサルティング 10 件 11 百万円を受託。

- A. 事業者向けコンサルティングについては非常勤の経営企画室長として好評を得ているサブスク型コンサル、405 事業（国の補助金を受けて行う経営改善計画支援事業）を中心に事業者に寄り添った伴走型支援を行い、事業価値を向上させるコンサルティングを行っていく。
- B. 自治体向けコンサルティングについては従来からのアンケート調査分析、経済波及効

果計算に加え、公社の見直し、計画策定支援等新たな業務分野にも積極的に取り組む。

- C. 専門家プラットフォームを活用した勉強会を定期的開催し、コンサルティング能力の向上を図っていく。

(3) 講演会事業

上期は福島市にて福島県産業振興センター、福島経済同友会との共催で、下期は郡山市にて福島県産業振興センターとの共催で開催する。

講師は社会情勢を鑑みてタイムリーな人選の検討を心掛ける。

(4) 研修・講師派遣事業

各経済団体や企業、自治体、銀行親睦会の研修会・セミナー・講演会へ積極的に講師の派遣を行う。

(5) 銀行受託事業

東邦銀行と綿密に打ち合わせを行い、成果物の充実に努める。

(6) 機関誌発刊事業

機関誌「福島の進路」を毎月発行する。4月号は創刊 500 号となるため記念号として特別編集を行う。5月号以降についても読者に興味を持っていただき、読みやすく理解しやすい内容となるよう努める。また、電子ブック版についても閲覧数が増加するよう広報活動に努める。

(7) 福島経済同友会事務局事務

「勉強する福島経済同友会、高めあう福島経済同友会」のスローガンを実現できるよう、代表幹事、副代表幹事を補佐し、スムーズな会の運営に務める。

- A. 朝食勉強会の毎月実施により、会員相互の研鑽を図る。
- B. 会報の発行を継続、充実を図る（2023 年度 2 回発行）。
- C. 各地経済同友会との連携を深める。

(8) 情報発信力の強化

当研究所ホームページや投げ込み・対面によるマスコミリリース等を通じた当研究所

からの情報発信を強化し、当研究所の存在・活動をさらに広く周知させていく。

(9) 職場環境の改善

- A. 経営コンサルティング業務の本格稼働に伴い職員増、機密情報の取り扱い等業務内容も大きく変化している。
- B. 全体の業務量も大幅に増加しており、業務の効率化や管理水準の向上を目指し、業務プロセスの見直し、改善を図る。
- C. 昨今のデジタル化、ペーパーレス化等を背景に、図書室の必要性が薄れてきている。将来的な図書室の有効利用を見据え、貸貸や売却、営業室の拡充等にスピーディーに対応出来るよう、図書室から電動書庫・書棚の撤去を行う。

以 上